

平成 28 年度長崎県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 2 月
長崎県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費】 760,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成28年8月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を令和7年度までに3000床整備する。	
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備：4箇所整備	
アウトプット指標（達成値）	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備：0箇所整備	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：長崎県全域の回復期病床数 H27 2,934床 → H30 3,682床	
	<p>（1）事業の有効性 病床の機能分化・連携に合致する施設・設備の整備に対して、本事業で補助を行うことにより、病床の機能分化・連携の推進が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 効率的な事業実施に向けて、情報収集や団体の意見聴取などをしたうえで制度設計を行い周知した。</p>	
その他	平成28年度： 0千円 平成29年度： 0千円 平成30年度： 0千円 令和元年度： 0千円 令和2年度： 0千円 令和3年度： 0千円 令和4年度： 380,000千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 4】 医療的ケアが必要な在宅障害児等への支援事業	【総事業費】 21,618 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県、社会福祉法人等	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターを退院した小児等に対する在宅療養の支援体制の整備が十分とは言えず、NICU 病床満床や、家族の負担が大きい一因となっているため、医療と介護が連携し、地域で受け入れることができる体制整備が必要。 アウトカム指標：NICU 病床満床による受け入れ不可能件数 26 件 (H27) →46 件 (H28)	
事業の内容（当初計画）	小児等が周産期母子医療センターのNICU 病床等からの退院後、地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーの設置など、小児の在宅医療環境を整備し、地域での家族の支援体制の充実と NICU 病床の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児の在宅医療推進拠点整備数 4 箇所	
アウトプット指標（達成値）	小児の在宅医療推進拠点整備数 4 箇所	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：NICU 病床満床による受け入れ不可能件数 26 件 (H27) → 29 件 (H30) (1) 事業の有効性 在宅において医療的ケアが必要な小児に関わる訪問看護師に対して研修を実施し技能向上を図った。拠点となる重症心身障害児施設に圏域コーディネーターを設置し、地域のリーダーとして、環境の整備を推進した。 (2) 事業の効率性 医療機関への事業実施は医療部門が、重症心身障害児施設等との連携は障害福祉部門が主となり事業を実施することで、両者の連携が図られている。	
その他	平成 28 年度：13,155 千円 平成 29 年度： 0 千円 平成 30 年度： 2,093 千円 令和元年度：2,986 千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 1】 周産期医療の機能分化推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	国立大学法人 長崎大学病院（地域周産期母子医療センター）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度な診療を必要とするハイリスク妊娠や低出生体重児の増加に対応するため、第2期長崎県周産期医療体制整備計画や地域医療構想において、各周産期母子医療センターと地域の周産期医療機関とのネットワークを強化することとしている。そのため、長崎大学病院の施設・設備の整備により、周産期医療のネットワークを強化して、県内の周産期母子医療センターと一層の機能分化と医師の適正な配置を図る。	
	アウトカム指標：乳児死亡率と新生児死亡率を全国平均以下にする（H26 乳児死亡率1.7 新生児死亡率0.8（出生千対））。	
事業の内容（当初計画）	長崎大学病院（地域周産期母子医療センター）の施設・機器整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	長崎大学病院（地域周産期母子医療センター）の施設・機器整備1箇所	
アウトプット指標（達成値）	（過年度積立金残額で実施）	
事業の有効性・効率性		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他	令和元年度：0千円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.40】長崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 106,904 千円						
事業の対象となる区域	長崎圏域・佐世保県北圏域							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの待機者のうち、要介護 3 以上の在宅待機者数の減（平成 27 年 4 月 1 日現在 1,379 人）							
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の整備に対して支援を行う。 		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所
整備予定施設等								
小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所							
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 6 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成 27～29 年度）及び第 7 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成 30～32 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21 箇所 							
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 							

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 29 年度は既存施設のプライバシー保護のための改修、平成 30 年度以降、目標に掲げる対象施設の整備を実施した。地域密着型サービス施設等の整備により介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応える必要があることから、事業の有効性は衰えておらず、引き続き居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制構築に向けた取組を進める。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42】 イメージアップ事業	【総事業費】 5,208 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。</p> <p>アウトカム指標：2025 年（令和 7 年）における県内介護職員数 … 32,122 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護職についての全体的なイメージアップを図るため、11 月の介護の日前後に、県民を対象とするフォーラムを開催する。</p> <p>フォトコンテストの展示会を県内各地（21ヶ所）で開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象：一般、定員：500 名、回数：1 回	
アウトプット指標（達成値）	対象：一般、参加者：471 名、回数：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 広く一般県民に対して啓発イベントを開催することで、介護の魅力についてアピールを行い、一定のイメージアップが図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 イベントの実施について県社会福祉協議会に委託し、老人福祉施設協議会や介護福祉士会など関係団体による実行委員会がイベントの企画・運営を行ったことにより、業務の効率化が図られた。</p>	
その他	令和元年度：5,208 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48】 合同面談会	【総事業費】 9,762 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2025 年（令和 7 年）における県内介護職員数 … 32,122 人	
事業の内容（当初計画）	少子高齢化の進展、労働人口の減少から長崎県内の社会福祉施設・事業所における人材確保は困難な状況が続いている。介護分野への就職機会の拡大、長崎県内の社会福祉施設・事業所等の人材確保の充実を図るため、人事担当者との個別面談の機会を提供し、効果的な人材確保と円滑な採用活動を目的に合同面談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 29 年度まで 4 回（長崎市 2 回、佐世保市、大村市各 1 回）開催、参加者 250 名/回（見込み） 平成 30 年度から 5 回（長崎市 3 回、佐世保市 2 回）開催、参加者 100 名/回（見込み）	
アウトプット指標（達成値）	回数：7 回（長崎市 3 回、佐世保市 2 回、諫早市 1 回、大村市 1 回） 参加者：326 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>合同面談会を開催することで、参加求職者と求人事業所担当者との面談の機会を提供することにより、就職につながった。</p> <p>合同面談会を通じて、新規求職者の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>委託先である県社会福祉協議会は、事業所の人事担当者との人脈を有し、円滑な事業運営を行うことができ、効率化が図られた。</p>	
その他	令和元年度：9,762 千円	